


統計史料でみる昭和・平成期【その2】

奥積 雅彦（総務省統計研究研修所教官）

昭和33年～

	組織・統計調査その他の統計事業	関連事項
昭和33年(1958)		
昭和34年	全国消費実態調査（後の全国家計構造調査）開始	
昭和35年	<p>10月 昭和35年国勢調査実施</p> <p>昭和35年国勢調査のポスター</p>  <p>昭和35年国勢調査に使用したIBM705型電子計算機の磁気コアメモリ</p>  <p>【写真】：総務省統計局HP（国勢調査のあゆみ）</p>	<p>1月 日米新安全保障条約改定</p> <p>5月 国際統計協会第32回大会を東京で開催</p>
昭和36年	3月 IBM705型電子計算機を導入 6府省庁共同作業による産業連関表を公表	
昭和39年		<p>4月 日本、経済協力開発機構(OECD)加盟</p> <p>10月 東京オリンピック開催</p>
昭和40年	<p>10月 昭和40年国勢調査実施</p> <p>（調査票からマークカードに調査員がマークを転記し、このマークを光学式マーク読取装置で読み取る方式を採用）</p> <p>昭和40年国勢調査のポスター</p>  <p>【写真】：総務省統計局HP（国勢調査のあゆみ）</p>	<p>昭和40年国勢調査の記念切手（筆者所蔵）</p> 
昭和42年	全国物価統計調査開始	
昭和43年		<p>6月 小笠原諸島返還</p> <p>6月 行政管理庁統計基準部局、同庁行政管理局統計主幹に</p>

	組織・統計調査その他の統計事業	関連事項
昭和44年(1969)		
昭和45年	10月 昭和45年国勢調査実施 昭和45年国勢調査のポスター  【写真】：総務省統計局HP（国勢調査のあゆみ）	3月 日本万国博覧会（大阪万博）開催 4月 統計に用いる都道府県等の区域を示す標準コード制定 6月 国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）開所 国連アジア太平洋統計研修所の授業  【写真】：総務庁統計局・統計センター「120年の歩み」
昭和46年	4月 統計職員養成所、統計研修所に	
昭和47年		5月 沖縄返還
昭和48年		第一次オイルショック 3月 変動相場制に移行 7月 統計の日（毎年10月18日）閣議了解
昭和49年	緊急物価統計調査実施	統計の日に係る閣議了解に関連する公文書
昭和50年	10月 昭和50年国勢調査実施 （マークシート形式の調査票を初めて使用） 昭和50年国勢調査のポスター  【写真】：総務省統計局HP（国勢調査のあゆみ）	 【画像】国立公文書館デジタルアーカイブ
昭和51年	社会生活基本調査開始	
昭和54年		第二次オイルショック
昭和55年	10月 昭和55年国勢調査実施 昭和55年国勢調査のポスター  【写真】：総務省統計局HP（国勢調査のあゆみ）	8月 第1回アセアン・日本統計局長会議、東京で開催 第1回アセアン・日本統計局長会議  【写真】：総務庁統計局・統計センター「120年の歩み」

	組織・統計調査その他の統計事業	関連事項
昭和56年(1981)		
昭和59年	7月 総務庁設置 ・総理府統計局は行政管理庁統計主幹と統合し総務庁統計局に ・総理府統計局製表部は総務庁統計センター(統計研修所附置)に	7月 総務庁に統計審議会設置
昭和60年	10月 昭和60年国勢調査実施 10月 統計審議会「統計行政の中・長期構想について」答申	【一ロメモ】 ・統計行政の中・長期構想では、サービス業に関する広く概括的な統計の整備も提言
	昭和60年国勢調査のポスター  【写真】: 総務省統計局HP (国勢調査のあゆみ)	皇太子殿下、同妃殿下御臨席のもと 国際統計協会第46回大会開会式 (於: サントリーホール)  【写真】: 総務庁統計局・統計センター「120年の歩み」
昭和62年		4月 JR発足 9月 国際統計協会第46回大会を東京で開催
昭和63年	12月 統計法及び統計報告調整法の一部を改正する法律公布(秘密保護措置拡充等、平成元年10月施行)	
平成元年(1989)	7月 サービス業基本調査開始	2月 大喪の礼 4月 消費税(3%)導入
平成2年	10月 平成2年国勢調査実施 平成2年国勢調査のポスター  【写真】: 総務省統計局HP (国勢調査のあゆみ)	即位の礼
		統計資料館 
平成3年	7月 事業所統計調査を商業統計調査と同時実施 10月 統計資料館開設	【写真】: 総務省統計局HP
		1月 湾岸戦争勃発
平成5年	10月 土地基本調査世帯調査実施	